

(社) 日本ネイチャーゲーム協会 平成22年度 事業計画

基本方針

1986(昭和61)年7月より日本で普及が開始されたネイチャーゲームは、2010(平成22)年で普及開始から24年目を迎える。2009(平成21)年5月には国際シェアリングネイチャー会議が開催され、次回国際会議を2011(平成23)年に日本で開催することが決まった。自然への気づきとわかちあいを中核としたシェアリングネイチャーの理念は、持続可能な環境・経済・社会をめざす今日の地球と各地域における教育的諸実践を支える思想的基盤となりうるものであり、その実践の手法としてのネイチャーゲームの普及を使命とする当協会の役割は今後ますます重要なものとなっている。

このような状況の中、国内において2009(平成21)年末に全ての都道府県・自治体の生涯スポーツ担当者を対象に実施した調査では、約800の自治体より回答があり(回答率44%)、「ネイチャーゲームのイベント開催・後援」「自治体Webサイトや広報誌への情報掲載」「公認指導員の育成への協力」「ネイチャーゲーム組織との情報交換」「総合型地域スポーツクラブへの取入」「スポーツリーダーバンクへの掲示」「市民対象のスポーツ調査項目にネイチャーゲームを含むこと」「学校での取組みとして活用・紹介」等のネイチャーゲーム普及活動について、「すでに自治体として実施している」または「自治体としていずれ行いたい」と回答した自治体は56.2%であった。

一方、「普及の後押しができない理由」として45.5%の担当者が「ネイチャーゲームを知らなかった」と回答、また全回答者の71.5%が「日本ネイチャーゲーム協会を知らない」と回答しており、自治体への認知度が不十分であることが明らかとなった。

このような現状の背景には、スポーツ・健康・教育・環境・農業・森林・河川・福祉・地域振興など様々な分野で活用できる特性を有するネイチャーゲームであるがゆえにその普及のパートナーとなる行政窓口が各方面に分散しており、組織としての一体的な普及戦略の推進がやや不足していたと考えられる。国のスポーツ振興基本計画が掲げる3本の柱のうち「1. スポーツの振興を通じた子どもの体力の向上方策」

「2. 地域におけるスポーツ環境の整備充実方策」についてネイチャーゲームは十分にその役割を担える可能性を有している。そこで、今後は地域ごとの特長や独自性を維持しつつも全国的には国や都道府県・自治体のスポーツ振興基本計画を軸としたスポーツ行政を窓口とし、そこから健康・教育・環境・農業・森林・河川・福祉・地域振興などの諸分野にも普及の足掛かりを得ていくことを基本戦略としたい。

なお当協会の現在の最重点課題である公益社団法人化に向けては、定款案などその移行に向けた準備が概ね整いつつあるので、関係者の合意を得た上で速やかにその移行申請を行い、関係団体・企業・行政機関との緊密な連携をはかり国民運動へと発展させていきたい。

Ⅰ.日本ネイチャーゲーム協会リーダー養成事業

	平成21年度 見込み	平成20年 度実績	平成19年度 実績
組織主催リーダー養成講座 総参加者数	427	515	529
” 講座数	34	34	38
” 参加者平均	13.0	15.1	13.9
全リーダー養成講座 総参加者数	1,203	1,375	1,471
指導者を含む総会員数	10,250	10,417	10,479

Ⅱ.平成22年度の重点項目

1.事務局業務体制/事業形態の見直し

従来の業務体制、事業形態全般の見直しを行い、業務の効率化をはかるとともに、事務局スタッフが安心して働ける職場環境を整え、あわせて安定した経営環境を目指す。

2.指導者カリキュラムの整理

従来の指導者養成カリキュラムの整理を行い、ネイチャーゲームの魅力を損なうことのない、社会のニーズにあった新しい人材養成プログラムを開発する。

3.スポーツ振興行政へのアプローチ

生涯スポーツとしてのネイチャーゲームの認知度を高め、各自治体におけるスポーツ振興事業との連携を検討する。

4.新公益法人への移行申請

求められる諸条件を整え新公益法人に移行申請する。

Ⅲ.事業

1.教育、スポーツ、環境保全、福祉、地域振興に向けた事業

1) 国民一般を対象とした公益性の高い事業

①全国ネイチャーゲーム研究大会

2010年5月28日（金）～5月30日（日） 沖縄県にて開催

②教員免許状更新講習会

教員免許状更新講習受講対象者を対象

2010年8月2日（月）、5日（木） 東京にて開催

③全国一斉ネイチャーゲームの日（ワールドシェアリングネイチャーデー）

2010年10月17日（日） 全国にて開催

「次世代に伝えたい日本の自然環境に関する情報の収集及び提供事業」（地球環境基金を活用予定）と連携したスタイルにて実施

④地域ネイチャーゲーム教室（スポーツ振興くじ助成金を活用予定）

ネイチャーゲームの魅力を広く普及する事業

⑤広報（展示・イベント・取材対応）

⑥広報誌（スポーツ振興くじ助成金を活用予定） 4回

- ⑦ホームページ運営
- ⑧団体パンフレット作成
- ⑨普及委員会
- ⑩自然災害対策委員会
- ⑪年度別普及活動報告書

平成21年度日本ネイチャーゲーム協会普及活動報告書を作成、ホームページ公開

- ⑫ネイチャーゲーム普及促進フェア
- ⑬講師派遣事業
- ⑭ネイチャーゲーム普及25周年記念実行委員会の開催
- ⑮セイフティアウトドアキャンペーン参加
- ⑯自然災害ボランティア福祉セミナー
- ⑰地域振興事業「全国 川の『だいすき!』1000 さがしプロジェクト」(河川整備基金を活用予定)

2) 加盟団体（都道府県組織）等との連携・協力のための事業

- ①ネイチャーゲーム事業保険
- ②体験カード&シール発行事業

3) 公益法人制度改革への対応

- ①公益法人制度対策委員会

2.指導者の育成・支援事業

1) 公認指導者養成・認定

- ①本部主催リーダー養成講座 3回×20名=60名
- ②組織主催リーダー養成講座 35回×12名=420名
- ③アドバンスセミナー 1回×20名=20名
- ④インストラクター関連事業
 - ・養成講座 1回×20名=20名
 - ・インストラクターのためのメーリングリスト (INET) 運用
 - ・講座講師養成講座 1回×5名=5名
 - ・講座講師のためのメーリングリスト (KNET) 運用
 - ・インストラクターニュースレター発行
- ⑤コーディネーター関連事業
 - ・コーディネーターのためのメーリングリスト (CNET) 運用
- ⑥トレーナー養成研修講座
 - ・養成講座 1回×3名=3名
 - ・研修講座 1回×22名=22名 2010年12月
 - ・トレーナーのためのメーリングリスト (JNET) 運用
- ⑦指導者養成委員会 4回
- ⑧体験型環境教育研究会 4回
- ⑨幼児教育・保育ネイチャーゲーム研究会 4回
- ⑩幼保小中高校教員免許取得者限定リーダー養成講座 8回×15名=120名

- ⑪単位認定
- 2) 公認指導者の養成機関への支援
 - ①課程認定校リーダー養成講座 30回×20名=600名（登録見込み者475名）
 - ②クローズリーダー養成講座 1回×15名=15名
- 3) 公認指導者の養成機関の拡充促進
 - ①大学担当者向け研修会の開催
- 4) 公認指導者資格（専門資格）の内容と研究
 - ①カリキュラム改訂部会 開催
- 5) 都道府県ネイチャーゲーム協会等を通じた支援
 - ①普及組織マニュアル（組織運営のための資料集）の策定
- 6) 日本ネイチャーゲーム協会によるその他各種指導者支援
 - ①公認指導者向け情報誌「自然案内人」の配布
 - ②指導者保険
 - ③CONE登録を通じた活動支援
 - ④登録システムの整備と運営
 - ⑤その他指導者活動支援
 - ⑥地域ネイチャーゲームセミナー（スポーツ振興くじ助成金を活用予定）
指導者や愛好者を対象にネイチャーゲームの指導技術の向上を目指す事業
 - ⑦教材・教具ライセンス事業に関する調査研究及び普及

3.調査研究事業

- 1) 教材教具施設認定事業
 - ①教材認定委員会 1回
- 2) その他の支援事業
 - ①アクティビティ開発認定委員会 3回
 - ②事例研究の募集と公開
- 3) 国際機関との提携及び連絡・協調
 - ①シェアリングネイチャーワールドワイドへの加盟
 - ②SNWW国際会議準備委員会の開催
- 4) 顕彰・褒章制度の整備
 - ①ネイチャーゲーム表彰審査委員会の開催
- 5) その他
 - ①ネイチャーゲームの効果検証（スポーツ振興くじ助成金を活用予定）

4.その他この法人の目的を達成するために必要な事業